

# **男は残業・女はパートの日本的働き方と労働所得格差**

**(参議院、2017年2月22日、国民生活・経済に関する調査会、森岡報告資料)**

- 1 非正規労働者はどのように増えてきたか**
- 2 女性パートタイム労働者の増加と労働時間の性別較差の拡大**
- 3 性別・雇用形態別・労働時間階級別所得格差**
- 4 根強い日本的働き方の男性正社員モデル**

# 1 非正規労働者はどのように増えてきたか

総務省「就業構造基本調査」から

- 1987～2012年（表1）
- 男女の労働者総数は約1048万人増加  
非正規労働者---1193万人増加  
正規労働者-----145万人減少  
ただし、1987～1997年は398万人増加  
1997～2012年は543万人減少  
年収（賃金）の97年がピーク、98年からは長期的な年収の減少
- 男性労働者は261万の増加  
正規労働者---144万人減少、非正規労働者---405万人増加
- 女性労働者は787万人の増加  
正規労働者---増加ゼロ 非正規労働者---787万人増加  
**増えた仕事はすべて非正規雇用！？**

**表1 非正規労働者の増加傾向 1987～2012** (単位：万人、%)

		1987年	1997年	2012年	増減 1987～1997	増減 1997～2012	増減 1987～2012
男女計	役員を除く雇用者	4306	5115	5354	809	239	1048
	正規労働者	3456	3854	3311	398	-543	-145
	非正規労働者	850	1261	2043	411	782	1193
	非正規率	19.7	24.6	38.2	4.9	13.6	18.5
男性	役員を除く雇用者	2668	3016	2929	348	-87	261
	正規労働者	2425	2679	2281	254	-398	-144
	非正規労働者	243	337	648	94	311	405
	非正規率	9.1	11.2	22.1	2.1	10.9	13.0
女性	役員を除く雇用者	1638	2099	2425	461	326	787
	正規労働者	1031	1175	1031	144	-144	0
	非正規労働者	607	924	1394	317	470	787
	非正規率	37.1	44	57.5	6.9	13.5	20.4

(出所) 2012年「就業構造基本調査」参考表2

## 2 女性パートタイム労働者の増加と 労働時間の性別較差の拡大 「労働力調査から」

- 女性雇用の増加はパートタイム雇用の増加（図1）

- 労働時間の性別較差の拡大

1975～1990年—「男は残業・女はパート」の日本的働き方の確立

男性では週60時間以上の長時間労働者が増加、女性では 週35時間未満の短時間労働者が増加

年間ベースの時間較差は1959年の73時間から2005年の598時間に拡大（図2）

2016年—男性2314時間、女性1742時間、較差572時間

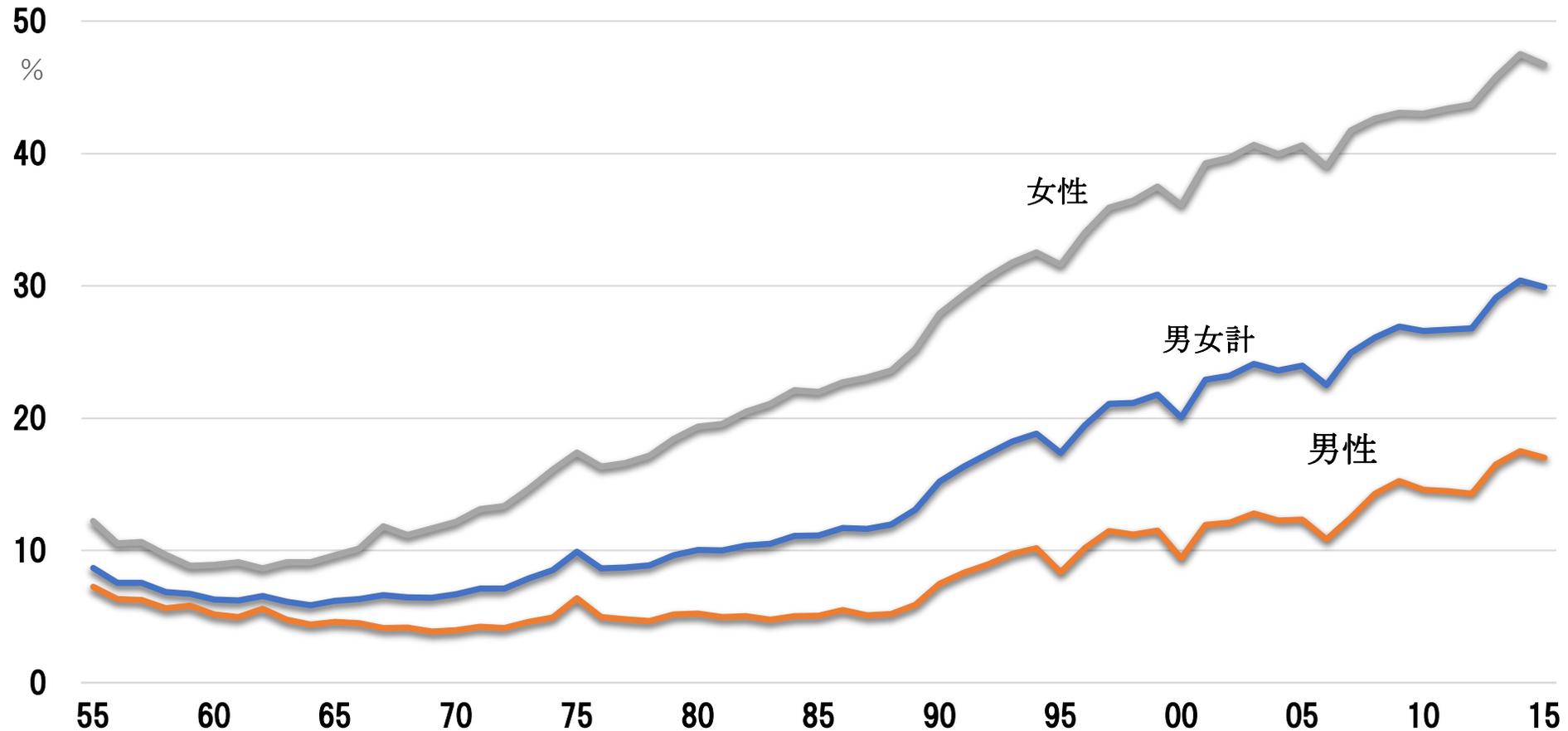
- 近年におけるパートタイム労働者の高年齢化（図3）

女性：65歳以上の高齢就業者

「労調」1997年2月調査の20万人（P18、A2）から2017年1-3月調査の109万人（P96、A13）へ

男女計では15～24歳の若年者と55～64歳の約5割は非正規労働者、65歳以上は7割強が非正規

# 図1 パートタイム労働者の増加傾向

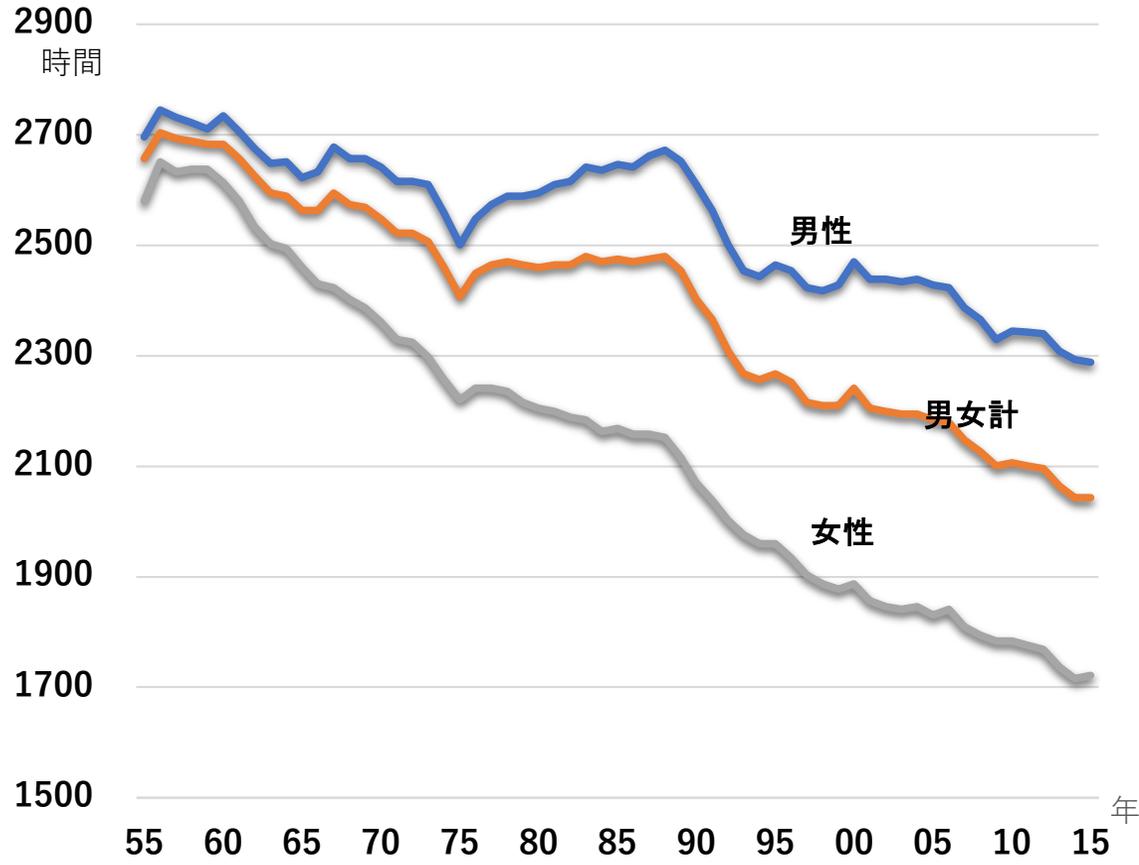


(出所) 総務省「労働力調査」長期時系列データ

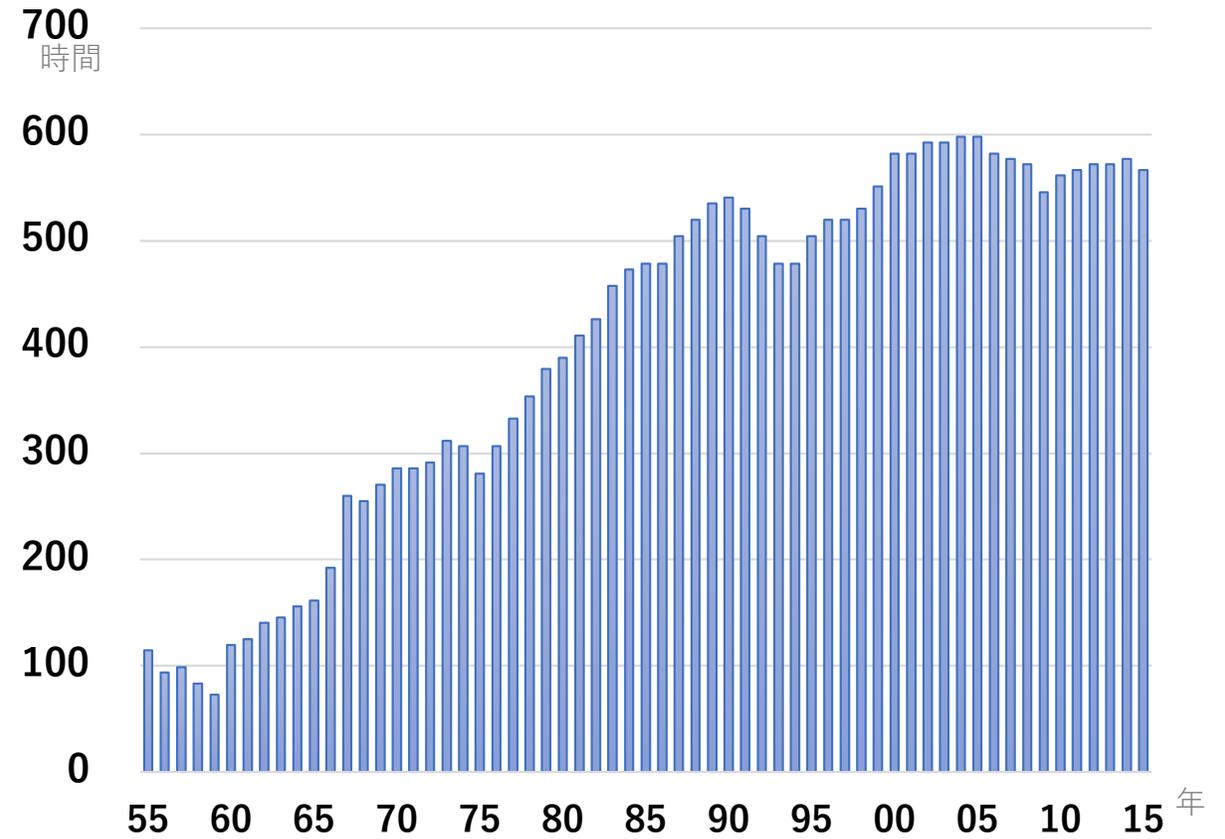
(注) 週35時間未満の労働者をパートタイムとして集計

# 図2 年間労働時間の性別較差

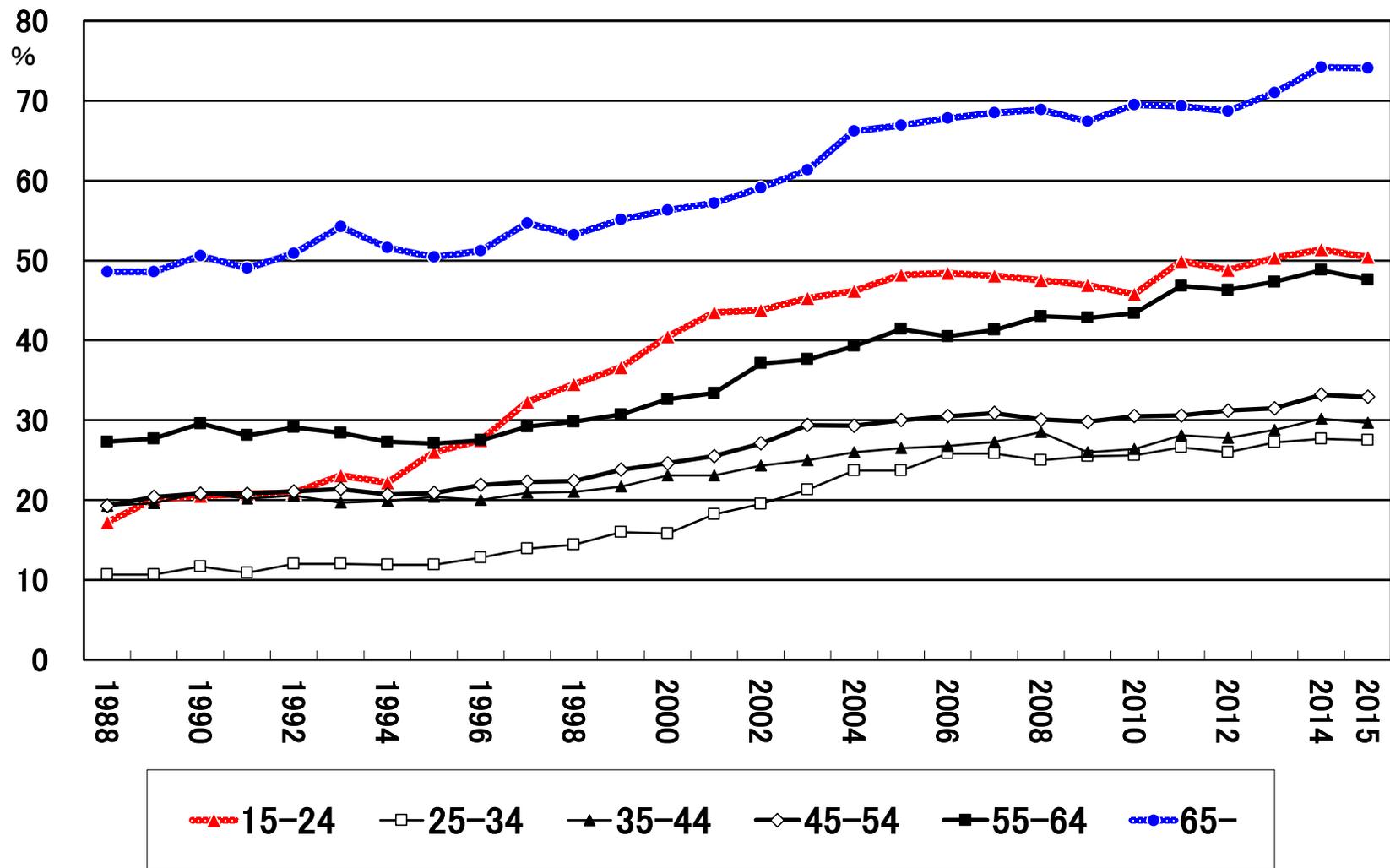
## 性別労働時間



## 性別時間較差 (男性 - 女性)



# 図3 年齢階級別非正規労働者比率の推移



(出所) 「労働力調査」時系列データ

### 3 性別・雇用形態別・労働時間階級別 労働所得格差

\* 女性の収入力格差＝時給格差×時間較差（表2）

男性一般労働者の賃金を100としたときの女性パート労働者の賃金＝ $0.5 \times 0.6 = 0.3$

\* 女性の低賃金＝性別賃金格差×雇用形態別格差（表3、4）

男性のパート・アルバイトの6割は年収150万円未満

女性のパート・アルバイトの8割は年収150万円未満

\* 低下する若者の労働所得（図4）

\* 20代～30代の男性非正規労働者の高い未婚率（表5、6）

# 表2 パートタイム労働者の時給格差と週給格差

	時給格差	週労働時間格差	週給格差
スイス	96	58	56
イタリア	93	63	59
オランダ	92	55	51
スウェーデン	91	51	46
フランス	81	59	48
ノルウェー	78	48	38
ドイツ	74	61	45
カナダ	66	44	29
イギリス	65	48	31
日本	48	59	28

(出所) OECD, Taxing Wages 2004/2005: 2005 Edition  
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3344.html>

# 表3 年間労働所得の性別・雇用形態別分布

(単位：万円、%)

男性	正規	パート	アルバイト	契約社員	派遣
150万円未満	2.2	60.1	59.1	15.4	25.0
150～299万円	20.5	35.2	35.0	54.0	53.5
300～499万円	36.2	2.9	3.2	24.4	17.5
500万円以上	40.0	0.6	0.3	5.2	1.6
女性	正規	パート	アルバイト	契約社員	派遣
150万円未満	10.2	83.6	80.1	28.0	35.9
150～299万円	41.6	14.8	17.7	59.9	55.0
300～499万円	32.2	0.6	0.8	9.8	7.3
500万円以上	15.0	0.1	0.1	1.3	0.2

出所) 2012年「就業構造基本調査」

# 表4 年収200万円未満に占める非正規労働者の実数と比率

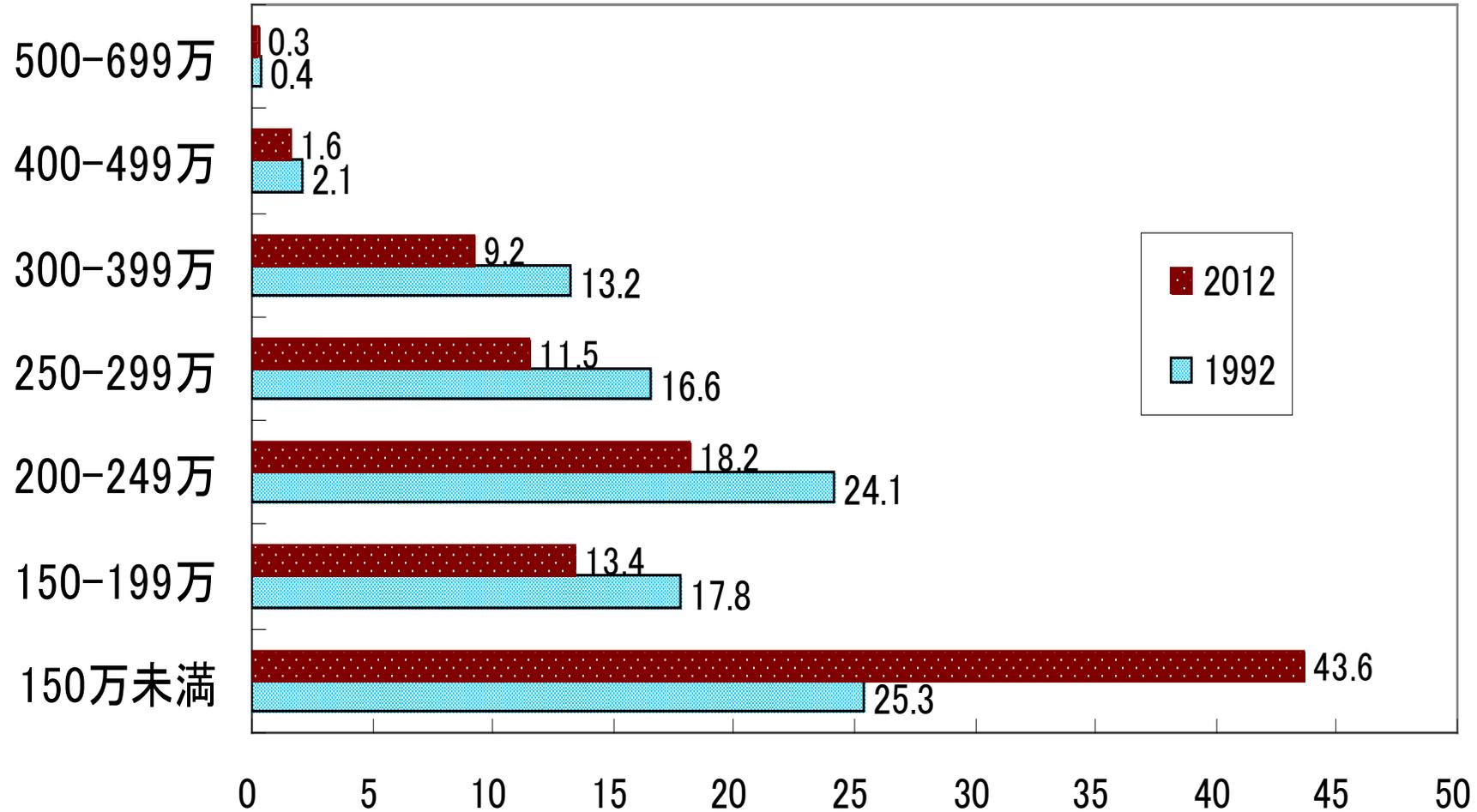
(単位：万人、%)

	1997年		2012年	
	年収200万円未満の労働者	うち非正規労働者	年収200万円未満の労働者	うち非正規労働者
男女計	1383 (25.7)	978 (70.7)	1822 (32.9)	1497 (82.2)
男性	287 (8.8)	166 (57.7)	473 (15.2)	354 (74.8)
女性	1096 (51.5)	812(74.2)	1348 (55.6)	1141(84.6)

(出所) 「就業構造基本調査」各年版。

(注) 会社などの役員を含み、在学者を除く。

# 図4 低下する若者の労働所得



(出所) 総務省「就業構造基本調査」1992年、2012年。  
(注) 在学者を除く15～24歳の若年者の年収。

# 表5 35歳未満の労働者の平均年収 (万円)

	35歳未満 全労働者	正規 労働者	非正規 労働者	非正規	
				パート・ア ルバイト	その他
男性	285	311	150	116	199
配偶者あり	424	432	284	179	326
配偶者なし	196	216	130	112	162
女性	176	211	114	94	148
配偶者あり	204	266	108	90	159
配偶者なし	168	197	115	96	145

(出所)2013年「国民生活基礎調査」

# 表6 25～39歳の性別・雇用形態別未婚率

(単位：%)

	雇用 労働者	正規 労働者	非正規 労働者	非正規の内訳		
				パートタイム アルバイト	派遣	契約
男性	46.9	42.5	75.9	84.2	74.9	68.6
女性	47.8	56.8	38.0	28.2	61.2	63.8

(出所)2012年「就業構造基本調査」第16表。

(注)在学中のものを除いた卒業者だけのデータから作成。

## 4 根強い日本的働き方の男性正社員モデル

家事労働をほとんどせず、サービス残業も拒まず、過労死の不安と背中合わせに働く男性が中核的正社員。女性の多くは結婚・妊娠・出産後いったん労働市場から退出し家事育児に専念。再び雇われるときはほとんどがパートタイム労働者。企業はこうした労働力の性別振り分け構造の存在を前提に、女性を低賃金の使い捨て労働力として働かせる雇用管理戦略を選択。「女性活躍戦略」は性別分業を前提としたパート雇用戦略の部分的手直し。残業の上限規制による長時間労働の解消こそが先決条件。

# 参考文献

- 働きすぎの時代、岩波新書、2005年
- 貧困化するホワイトカラー、ちくま新書、2009年
- 強欲資本主義の時代とその終焉、桜井書店、2010年
- 就職とは何か—〈まともな働き方〉の条件、岩波新書、2011年
- 過労死は何を告発しているか—現代日本の企業と労働、岩波現代文庫、2013年
- 雇用身分社会、岩波新書、2015年
- 森岡孝二「労働時間の二重構造と二極分化」『大原社会問題研究所雑誌』  
第627号、2011年1月
- 同「日本資本主義の現局面と雇用・労働問題」福島大学経済学会『商学論集』  
第84巻4号、2016年3月
- 同「労働時間の決定における労使自治と法的規制」『日本労働研究雑誌』  
第677号、2016年12月